

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 利根町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
2,029	1,445	212	3,686

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,343	5,172	171	169	768	4,380	
町営霊園事業会計	32	27	5	5	25	0	
一般会計等	5,375	5,199	176	174		4,380	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	410	336	74	1,772	5	169	0	法適用
公共下水道事業会計	(歳入) 333	(歳出) 324	(形式収支) 8	(実質収支) 6	103	1,461	773	
介護サービス事業特別会計	(歳入) 68	(歳出) 60	(形式収支) 8	(実質収支) 8	5	0	0	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	(歳入) 2,020	(歳出) 1,956	(形式収支) 64	(実質収支) 64	213	0	0	
国民健康保険特別会計(施設勘定)	(歳入) 131	(歳出) 115	(形式収支) 16	(実質収支) 16	12	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 1,394	(歳出) 1,361	(形式収支) 33	(実質収支) 33	174	0	0	
介護保険特別会計	(歳入) 837	(歳出) 809	(形式収支) 28	(実質収支) 28	118	0	0	
公営企業会計等 計				1,927		1,630	773	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	2,365	2,340	25	25	100	6,599	1,395	
龍ヶ崎地方衛生組合	1,107	1,088	19	19	0	2,509	75	
稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	3,237	3,152	85	25	40	689	462	
稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)	154	147	7	7	0	0	0	
稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	13	12	1	1	0	0	0	
茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	30,889	30,868	21	21	1,898	0	0	
茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	343	339	4	4	12	0	0	
茨城県租税債権管理機構	579	317	262	262	-	0	0	
茨城県後期高齢者医療広域連合	1,331	1,281	49	49	0	0	0	
一部事務組合等 計				413		9,797	1,932	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計			-	-	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		629	
減債基金		259	
その他充当可能基金		1,762	
充当可能基金計		2,650	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.91	4.72	0.81	15.00	20.00	水道事業会計		444.2	
連結実質赤字比率		56.98		20.00	40.00	公共下水道事業会計		3.0	
実質公債費比率	15.2	15.5	0.3	25.0	35.0				
将来負担比率		37.6		350.0					
財政力指数	0.51	0.51	0.00						
経常収支比率	99.0	98.2	0.8						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

問い合わせ先 利根町役場 企画財政課 財務グループ 0297-68-2211 (内線511,512)